



## 市川レポート

## 米債務上限問題のアップデート

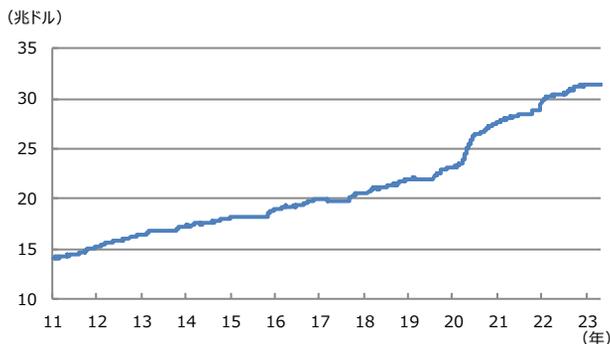
- 米政府の債務残高はすでに法定上限に達しており上限引き上げなしなら米国はデフォルトに陥る。
- 米財務省の特例措置でも早ければ6月1日に債務支払い不能となるが与野党の対立は継続中。
- 最終的には債務上限の引き上げか適用停止で合意とみるが、デフォルト寸前の合意となる恐れも。

## 米政府の債務残高はすでに法定上限に達しており上限引き上げなしなら米国はデフォルトに陥る

米国では現在、債務上限の引き上げを巡る交渉が議会で難航しており、米連邦政府が偶発的な債務不履行（デフォルト）に陥るリスクが高まっています。債務上限とは、政府が国債発行などで借金をすることができる債務残高の枠のことで、債務が法定上限に達すると、政府は議会の承認を得て上限を引き上げます。しかしながら、引き上げられない場合は、国債の新規発行ができなくなるため、デフォルトに陥ります。

債務の法定上限については、2021年12月15日に2兆5,000億ドル引き上げる法案が議会で可決され、翌16日にバイデン米大統領の署名を経て成立しました。これにより、法定上限は約31兆4,000億ドルとなりましたが、2023年1月19日に政府の債務残高が法定上限に達したため、米財務省は一部の公的年金基金への新たな資金拠出を制限するなどの特例措置を講じ、手元資金をやり繰りしています。

【図表1：米国の国債発行残高の推移】



(注) データは2011年1月3日から2023年5月8日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：米債務上限を巡るこれまでの動き】

年	月	日	内容
2011	8	2	引き上げ(Budget Control Act of 2011)
2013	2	4	2013年5月18日まで適用停止(No Budget No Pay Act of 2013)
		10	2014年2月7日まで適用停止(Default Prevention Act of 2013)
2014	2	15	2015年3月15日まで暫定延長(Temporary Debt Limit Extension Act)
2015	11	2	2017年3月15日まで適用停止(Bipartisan Budget Act of 2015)
2017	9	8	2017年12月8日まで適用停止(Continuing Appropriations Act of 2018 および Supplemental Appropriations for Disaster Relief Requirements Act of 2017 の修正)
2018	2	9	2019年3月1日まで適用停止(Bipartisan Budget Act of 2018)
2019	8	2	2021年7月31日まで適用停止(Bipartisan Budget Act of 2019)
2021	10	14	引き上げ(Bipartisan Budget Act of 2019の上限引き上げ)
		12	引き上げ(Joint Resolution)

(注) 日付は法律の成立日。  
(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 米財務省の特例措置でも早ければ6月1日に債務支払い不能となるが与野党の対立は継続中

イエレン米財務長官は5月1日、議会指導部に対して債務上限問題についての書簡を送り、「（特例措置によっても）6月上旬には政府債務をまかなうことができなくなり、その前に議会が債務上限を引き上げるか、適用を停止するかの決定をしなければ、早ければ6月1日にも債務の支払いができなくなる」可能性を伝えました。また、イエレン氏は5月8日、米CNBCの番組で、政府の資金繰りが行き詰まれば、「経済的な大惨事になる」と述べました。

債務上限問題の解決が遅れているのは、バイデン政権と野党の共和党との対立が続いているためです。共和党は、債務上限に対応する条件として、厳しい歳出削減を求めている一方、バイデン政権は、歳出削減を伴わない無条件の債務上限引き上げを目指しています。なお、バイデン米大統領は5月9日、共和党のマッカーシー下院議長ら議会指導部と債務上限問題について協議を行いました。進展はなく、5月12日に再協議する見通しです。

## 最終的には債務上限の引き上げか適用停止で合意とみるが、デフォルト寸前の合意となる恐れも

米国では過去、何度も債務上限の引き上げが政治問題となりましたが、そのたびに債務上限の引き上げか、適用停止で乗り切ってきました（図表2）。なお、2011年は、債務上限引き上げ後、8月5日に米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）が米国債の格下げを発表しました。これを受け、ダウ工業株30種平均は7月21日の直近高値から10月3日まで16.3%下落し、7月21日の水準を回復するまで半年ほどかかりました（終値ベース）。

前述の通り、財務省は早ければ6月1日にも資金繰りが行き詰まる可能性を指摘しており、いわゆるこの「Xデー」が近づくにつれ、市場で警戒が強まる恐れがあります。仮に米国がデフォルトに陥り、それが長期化した場合、金融市場に甚大な影響が及ぶこととなります。そのため、議会は最終的に、債務上限の引き上げか、適用停止で合意すると思われるが、デフォルトが迫るギリギリの合意になることも十分考えられます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会